

財政比較分析表における各指標について

1 財政力指数

平成 19 年度、20 年度及び 21 年度の 3 カ年の平均とします。

指数が高いほど財政力が高いこととなります。比較分析表の順位は、高いほうからの順位です。

2 経常収支比率

下記のとおり算出したものとします。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど弾力性が低くなります。比較分析表の順位は、比率が低いほうからの順位です。

3 実質公債費比率

下記のとおり算出したものとします。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

A：地方債の元利償還金

B：準元利償還金

C：特定財源

D：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

E：標準財政規模

※「準元利償還金」（上記 B 関連）①から⑤までの合計額

① 満期一括償還地方債について、償還期間を 30 年とする元金均等年賦償還とした場合における 1 年当たりの元金償還金相当額

② 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

③ 組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

④ 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）及び利子補給費

⑤ 一時借入金の利子

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを客観的に示す指標で、比率が低いほど公債費負担が少ないこととなります。比較分析表の順位は、低いほうからの順位となっています。

4 将来負担比率

下記のとおり算出したものとします。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - (B+C+D)}{E - F}$$

A：将来負担額

B：充当可能基金額

C：特定財源見込額

D：地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

E：標準財政規模（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）

F：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

※将来負担額（上記 A 関係）①から⑧までの合計額

① 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

② 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第 5 条各号の経費に係るもの）

- ③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
 - ④ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
 - ⑤ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
 - ⑥ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - ⑦ 連結実質赤字額
 - ⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
- ※充当可能基金額（上記B関連）
①から⑥までの償還額等に充てることのできる地方自治法第 241 条の基金

5 ラスパイレス指数

平成 22 年地方公務員給与実態調査（総務省自治行政局公務員部給与能率推進室）によるものとします。
国家公務員の給与水準を 100 として比較したもので、比較分析表の順位は、低いほうからの順位となっています。

6 人口 10 万人当たり職員数

平成 22 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 10 万人当たりの職員数とします。
職員数は、平成 22 年 4 月 1 日現在とします。
比較分析表の順位は、少ないほうからの順位となっています。

7 人口 1 人当たり人件費・物件費等決算額

平成 22 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 1 人当たりの人件費、物件費及び維持補修費の合計額とします。
なお、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含みません。
比較分析表の順位は、少ないほうからの順位となっています。

歳出比較分析表における各指標について

- 1 経常収支比率
下記のとおり算出したものとします。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど弾力性が低くなります。比較分析表の順位は、比率が低いほうからの順位です。

- 2 人件費分析
性質別分類上の人件費だけでなく、物件費に含まれる臨時職員の賃金や、補助費等に含まれる公営企業（法適）等に対する繰出金のうち人件費相当分など、人件費に準ずる費用も含めたトータルの実質的な人件費ベースで比較・分析を行うこととします。
- 3 公債費分析
公債費分析については、実質公債費比率の考え方に従い、性質別分類上の公債費に加え、公債費に準ずる経費も含めたベースで比較・分析を行うこととします。
- 4 普通建設事業費分析
単独事業費分の内訳を含め、人口1人当たりの決算額について、過去5年間の時系列で類似団体の数値と比較を行うこととします。